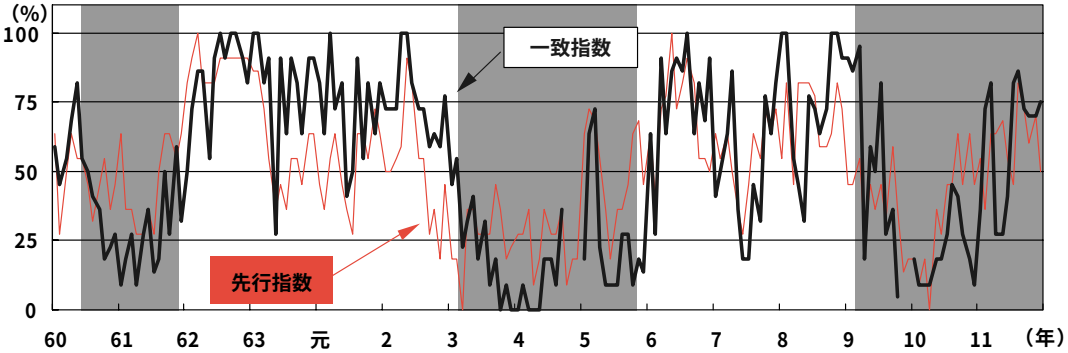
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○12月の景気動向指数（一致D.I.）は75.0%と６か月連続で50.0%を超えた。



(出所)経済企画庁
(注)シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・景気と一致して動き、景気の方向感を示す一致D.I.（ディフュージョン・インデックス）は、12月に75.0%と景気の節目とされる50%を６か月連続で上回った。
・景気に先行して動き、今後の景気の方向感を示す先行D.I.は、前月まで４か月連続で50%を上回った後、12月に50.0%となった。
・12月の結果を受け、経済企画庁では「生産指数は緩やかな上昇傾向にあること、雇用関連の指標が厳しい状況にあるものの改善の動きが見られる一方、消費関連の指標が低調であること等の影響が見られる」との見解を示している。

（出所：経済企画庁　２月４日発表）

【概　要】

全体

・**景気は緩やかな改善が続いている。**民間需要の回復力が弱く厳しい状況をなお脱していないが、各種政策効果の浸透やアジア経済の回復などの影響に加え、企業行動に前向きの動きも見られる。消費は収入の低迷等から足踏み、年末には減少した。住宅建設はやや水準を下げている。設備投資は減少基調だが、一部に持ち直しの動きも。公共投資は、このところやや水準を戻している。生産は緩やかに増加している。輸出はアジア向けを中心に増加。雇用情勢は依然厳しい。

内需面

・12月の実質家計消費支出：前年同月比－4.0%（４か月連続の減少）。
・12月の新設住宅着工戸数：年率換算値で116.1万戸（３か月連続の130万戸割れ）。
・12月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比＋16.1%。
・12月の公共工事着工総工事費：前年同月比＋9.5%（７か月ぶりの増加）。

外需面

・12月の通関貿易黒字：前年同月比－20.4%（９か月連続の縮小）。

生産面

・12月の鉱工業生産指数：前月比－1.4%（２か月ぶりの低下）。
・12月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比＋0.3%（２か月ぶりの上昇）。

雇用面

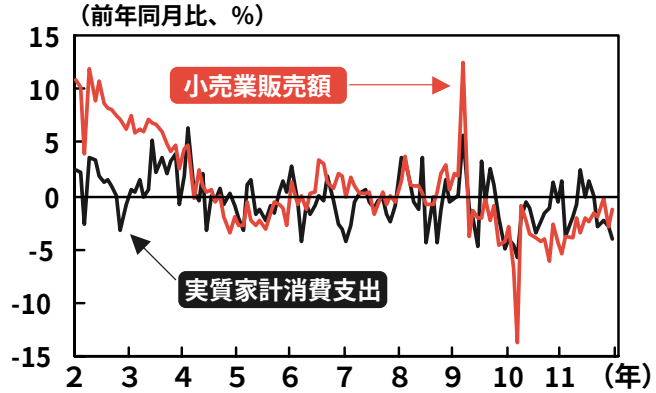
・12月の完全失業率：4.6%（６か月ぶりの悪化）。
・12月の有効求人倍率：0.49倍。

物価面

・12月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.1%。１月の国内卸売物価：同－0.3%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・12月は前年同月比－4.0％と４か月連続の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・12月の実質家計消費支出は、前年同月比－4.0％と４か月連続で減少した。10費目中、「食料」、「教育」等８費目がマイナス寄与となり、「光熱・水道」、「保健医療」の２費目がプラス寄与となった。

・12月の小売業販売額は、同－1.2％と33か月連続で減少したが、前月に比べて減少幅は縮小した。業種別にみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」等７業種中４業種で前年を下回った。

（出所：総 務 庁　２月 ８日発表
通商産業省　１月 26 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・12月の鉱工業生産指数は前月比－1.4％と２か月ぶりに低下

（注）シャドーは景気後退期を示す。12年１月、２月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比－1.1％と２か月ぶりに低下した。在庫指数は同－1.6％と２か月ぶりに低下した。その結果、在庫率指数は前月比＋0.3％と２か月ぶりに上昇した。

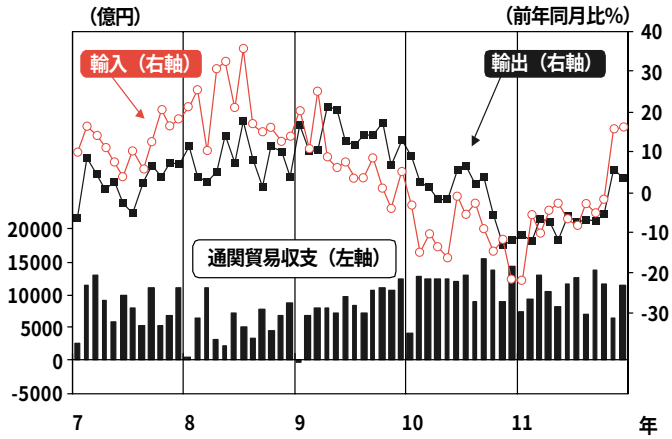
・生産予測指数は、１月が前月比＋3.6％、２月同＋0.6％と拡大が見込まれている。

・通産省は、「総じて見れば、生産は緩やかな回復傾向にある」とし、４か月ぶりに総括判断を上方修正した。

（出所：通商産業省　１月 28 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・12月の通関貿易黒字は前年同月比－20.4％と９か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出は、ＥＵ向けがマイナス幅を拡大させたものの、アジア向けが二桁のプラスを続け、米国向けも２か月連続のプラスとなったことから、全体でも前年同月比＋3.5％と２か月連続のプラスとなった。

・輸入も、主要地域全てでプラスとなったことから、全体でも同＋16.0％と、２か月連続で二桁のプラスとなった。

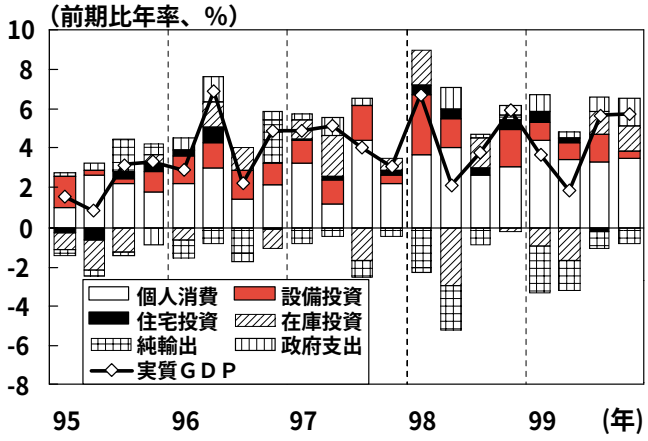
・この結果、通関貿易黒字は１兆1,247億円、前年同月比では－20.4％と、９か月連続で前年同月の水準を下回った。

（出所：大蔵省２月17日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○実質ＧＤＰ成長率･･･10－12月期は、前期比年率＋5.8%



	98年	99年	99年 7-9月	10-12月
実質ＧＤＰ	4.3	4.0	5.7	5.8
個人消費支出	4.9	5.3	4.9	5.3
	3.2	*3.5*	*3.3*	*3.5*
設備投資	12.7	8.3	10.9	2.5
	1.6	*1.1*	*1.4*	*0.3*
住宅投資	9.2	7.2	-3.8	-1.2
	0.4	*0.3*	*-0.2*	*0.0*
在庫投資	*0.1*	*-0.4*	*1.1*	*1.2*
政府支出	1.7	3.7	4.5	8.4
	0.3	*0.6*	*0.8*	*1.4*
純輸出	*-1.3*	*-1.3*	*-0.9*	*-0.8*
輸出	2.2	3.5	11.5	6.9
	0.3	*0.4*	*1.3*	*0.8*
輸入	11.6	11.8	14.9	10.6
	-1.6	*-1.7*	*-2.2*	*-1.6*
ＧＤＰﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	1.2	1.5	1.1	2.0

(注) 太字は前年比・前期比年率、斜体字は寄与度。

《ポイント》

・10－12月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）は、前期比年率＋5.8%と、前期に引き続き大幅な伸びとなった。ＧＤＰ価格指数（デフレーター）は、前期比年率＋2.0%となり、99年１－３月期と並ぶ高い伸びとなった。需要項目別に見ると、個人消費は前期比年率＋5.3%と堅調な推移を続けている。設備投資は、前期の二桁増の反動もあり、同＋2.5%と５四半期ぶりの低い伸びとなった。住宅は、同－1.2%と２四半期連続の減少となった。外需は、輸出は同＋6.9%、輸入は同＋10.6%と、いずれも前期より伸び率は低下し、寄与度は同－0.8%まで縮小した。民間在庫は、前期より274億ドル増加し、654億ドルとなった。政府支出は同＋8.4%と高い伸びとなった。　（出所：商務省　１月 28 日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・１月の非農業部門雇用者数：前月差＋38.7万人（失業率は4.0%に低下）。

・１月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：56.3（12か月連続で50を上回る）。

内需面

・12月の小売売上高：季節調整済み前月比＋1.2%（自動車を除くベースは同＋1.4%）。

・12月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋7.1%。

・12月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比＋5.3%。

外需面

・11月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋3.7%の265億ドル（輸出同＋0.7%、輸入同＋1.4%。赤字額は過去最大を更新）。

・11月の対日貿易赤字：63.7億ドル（前月より8.1億ドルの減少）。

生産面

・12月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.4%（製造業は同＋0.2%）。

物価面

・12月の生産者物価：前年同月比＋3.0%（コアは同＋0.9%）。

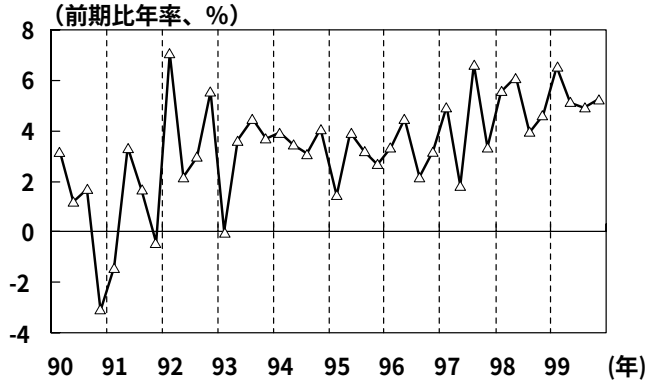
・12月の消費者物価：前年同月比＋2.7%（コアは同＋1.9%）。

金融政策

・ＦＦ(ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝﾄﾞ)金利誘導目標…0.25%引上げ5.75%。公定歩合…0.25%引上げ5.25%。
（２月２日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。）

家　計　部　門

○個人消費＜実質ＧＤＰベース＞（10－12月期）…前期比年率＋5.3%

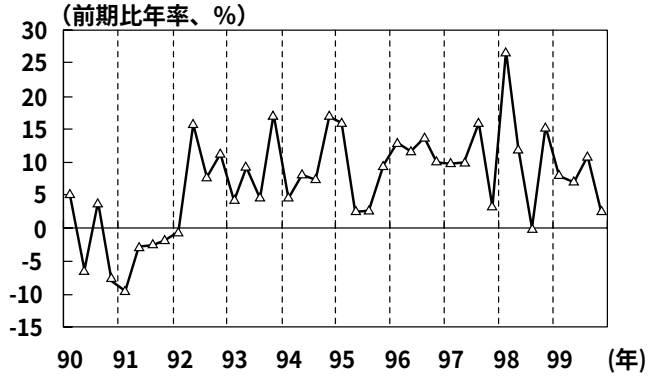


《ポイント》

・年末の小売統計などの好調さが伝えられていたが、個人消費は前期比年率＋5.3%と、引き続き高い伸びを示し、全体の成長率の押し上げに寄与した。内訳を見ると、耐久財が同＋11.8%、非耐久財が同＋6.1%と、いずれも前期より伸び率が高まった一方で、サービスは同＋3.5%の伸びに留まった。

企　業　部　門

○設備投資＜実質ＧＤＰベース＞（10－12月期）…前期比年率＋2.5%



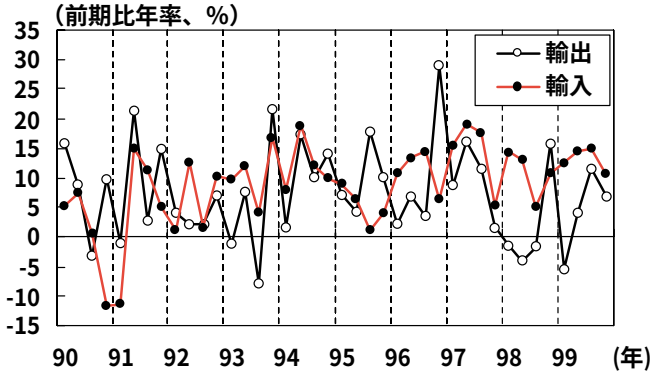
《ポイント》

・前回の統計発表時に、企業などのソフトウェアの支出が設備投資に算入されたことなどから伸び率が上方修正された設備投資は、前期の二桁増の反動もあり、前期比年率＋2.5%と、５四半期ぶりの低い伸びに留まった。

・構造物の投資は同－5.3%と４四半期連続の減少となり、設備及びソフトウェアは同＋4.9%の伸びとなった。

海　外　部　門

○純輸出＜実質ＧＤＰベース＞（10－12月期）…輸出、前期比年率＋6.9%、輸入、同＋10.6%



《ポイント》

・財・サービスの輸出は、前期比年率＋6.9%の伸びとなった。輸入は、国内景気の好調を反映し、同＋10.6%と高い伸びが続いている。輸出・輸入とも、財の伸び率が低下する一方で、サービスが伸びを高めている。

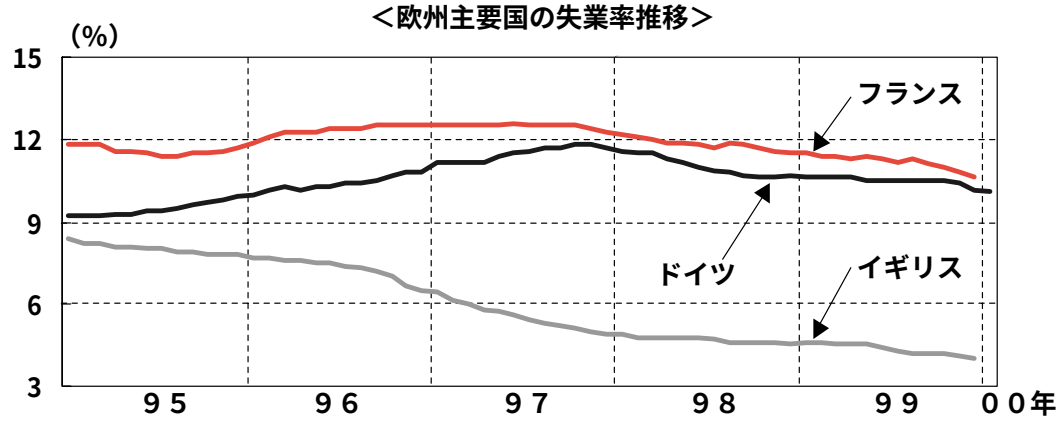
・純輸出は3561億ドルの赤字となり、過去最大の赤字額となったものの、拡大のペースは徐々に鈍化している。

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

ドイツ、イギリス：景気改善、フランス：景気拡大を持続、

＜欧州主要国の失業率推移＞



《ポイント》

【ドイツ】

・1月の失業率は、失業者数が3.1万人減少の395.9万人となり、前月比－0.1ポイントの10.1%。東西別に見ると、旧西ドイツ地域では前月比－0.1ポイントの8.3%、旧東ドイツ地域では同－0.2ポイントの17.5%。

【フランス】

・12月の失業率は、失業者数が4.1万人減少の258.4万人となり、前月比－0.2ポイントの10.6%。９月以降の４か月間だけで失業率が0.7ポイント低下するなど顕著に改善傾向。

【イギリス】

・12月の失業率は、失業者数が2.2万人減少の116.4万人となり、前月比－0.1ポイントの4.0%。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

欧州全域で景気改善。ドイツ、イギリス：景気改善、フランス：景気拡大を持続。

内需面

・［ドイツ］12月の国内資本財新規受注：前月比－1.2%、前年同月比＋8.1%。
12月の製造業新規受注：前月比－1.9%、前年同月比＋10.7%。
11月の小売売上数量：前月比－2.1%、前年同月比－2.5%。

・［フランス］12月の工業品家計消費：前月比＋0.1%、前年同月比では＋4.8%。

・［イギリス］12月の小売売上数量：前月比＋0.6%、前年同月比＋5.4%。

外需面

・［ドイツ］11月の貿易収支：129億マルクの黒字、前年同月比－1.5%と減少（輸出が同＋14.3%、輸入が同＋17.5%と輸入の増加が輸出の増加を上回ったため）。
12月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋14.2%。

・［フランス］11月の貿易収支：105億フランの黒字、前年同月比－14.5%と減少。

・［イギリス］11月の貿易収支：25億ポンドの赤字、前年同月比＋12.0%と赤字幅拡大。

生産面

・［ドイツ］12月の鉱工業生産指数は107.9で、前月比＋0.7%、前年同月比でも＋2.9%。

・［フランス］11月の鉱工業生産指数（除く建設）は114.0で、前月比＋1.6%、前年同月比でも＋4.5%。

・［イギリス］12月の鉱工業生産指数は104.7で、前月比＋0.4%、前年同月比では＋2.1%。

物価面

・［ドイツ］12月の消費者物価：前年同月比＋1.1%、12月の生産者物価：前年同月比＋1.1%。

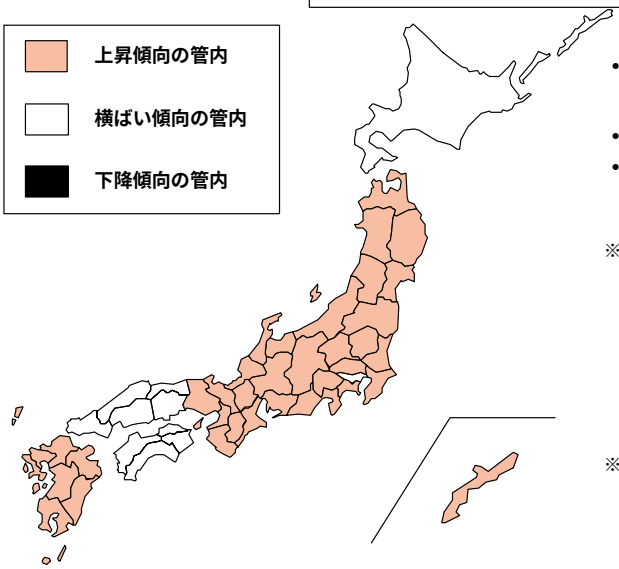
金融政策

・ＥＣＢ（欧州中央銀行）の政策金利：2月3日に3.00%から3.25%へ（0.25%引上げ）。

・イングランド銀行の政策金利：2月10日に5.75%から6.00%へ（0.25%引上げ）。

地　域　経　済

総　合　的　な　指　標　の　動　き



《11月の動き》

- **上昇傾向の管内　：東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、九州、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：北海道、東京、中国、四国**
- **下降傾向の管内　：なし**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)
遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には２月10日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	－	○	○	○	○	－	×	×	×	×	－	－
東　北	－	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○
関　東	－	－	－	○	○	×	－	○	○	○	○	○
東　京	×	－	○	○	－	×	－	－	○	○	－	－
信　越	×	×	×	－	○	○	○	－	－	－	－	○
北　陸	×	×	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
東　海	×	×	－	－	－	×	×	－	○	○	○	○
近　畿	×	×	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○
中　国	－	－	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－
四　国	×	×	－	○	－	×	×	－	○	○	○	－
九　州	×	－	○	○	－	×	×	×	○	○	○	○
沖　縄	×	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	○

主　要　経　済　指　標　の　動　き

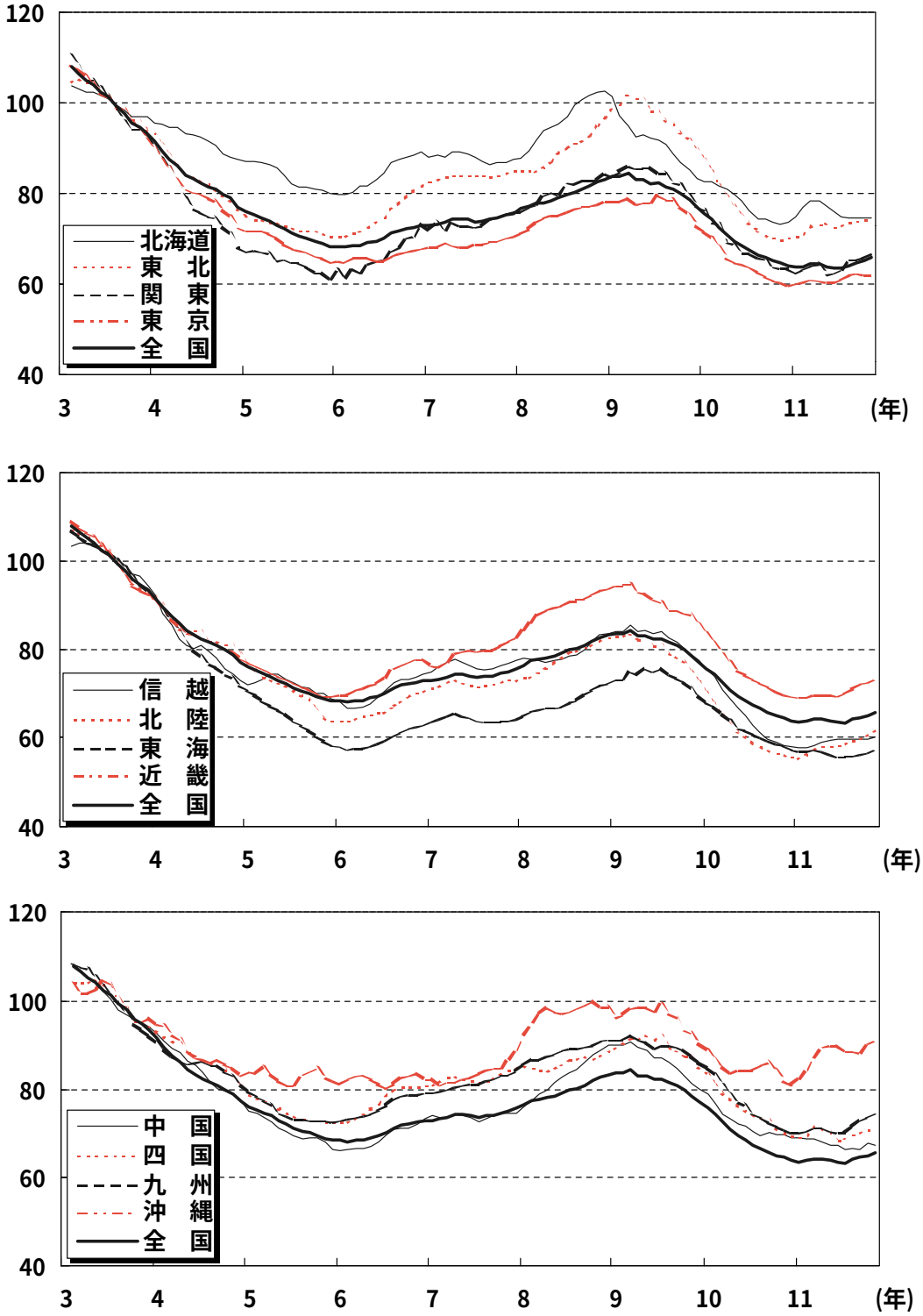
11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、12管内全てで前月比上昇となった。有効求人倍率（季節調整値）は、７管内で改善、４管内で横ばい、信越管内で悪化した。大型小売店販売額（店舗調整済）は、12管内全てで前年比減少した。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、東京、北陸など７管内で前年比増加、その他５管内で減少した。建築着工床面積は、近畿、沖縄など８管内で前年比増加、その他４管内で減少した。新車販売台数は、信越、北陸など８管内で前年比増加、その他４管内で減少した。実質家計消費支出は、北海道、九州など５管内で前年比増加、その他７管内で減少した。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	1.1	4.5	5.7	3.2	3.0	4.1	4.6	4.7	0.1	0.5	4.8	4.8	4.5
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.00	0.01	0.01	-0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-10.3	-8.2	-8.0	-6.1	-8.0	-3.0	-7.7	-8.3	-4.6	-4.2	-4.4	-5.1	-7.2
新設住宅着工戸数（前年比）④	27.4	-13.3	6.4	31.4	-10.1	35.4	0.6	23.3	-0.5	-0.9	-5.8	1.8	8.1
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	18.8	-22.3	47.6	44.8	-36.1	31.5	12.1	48.8	-7.2	-11.3	14.8	268.2	20.7
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	3.4	2.6	-2.0	-4.5	4.4	9.1	-0.6	1.0	2.0	-7.3	3.8	3.0	0.1
実質家計消費支出（前年比）⑥	5.6	-1.8	-6.0	-9.9	-14.5	5.0	-9.3	1.5	3.6	-11.8	10.0	-2.6	-2.5
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	74.6	74.4	66.7	62.2	60.1	61.9	57.2	73.4	67.5	70.8	74.7	90.8	65.7
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	0.0	0.3	1.7	0.2	0.5	2.3	0.9	1.0	-0.3	0.0	1.4	0.6	0.9

（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　**北海道管内**

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様)は、10年12月以降上昇基調で推移していたが、11年５月から下落基調に転じた。しかし、10月に再び上昇し、横ばい傾向となっていた。11月も前月比横ばいの74.6 となっている。総合的な判断も横ばい傾向を継続。

◎　**東北管内**

地域経済総合指標は、10年12月から上昇基調に転じた。その後11年６、７月には一旦下落したものの、８月以降再び上昇し、11月も前月比＋0.2 %の74.4 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**関東管内**

地域経済総合指標は、9年7月以降下落基調で推移し、10年12月から上昇基調に転じた。11年５月に一旦下降したが、６月以降再び上昇し、11月も前月比＋1.1 %の66.7 となった。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**東京管内**

地域経済総合指標は、11 年４月以降下落基調で推移し、その後８、９月には一旦上昇したものの、10 月には再び下降し、横ばい傾向となっていた。11月も前月比＋0.1 %の62.2 となっている。総合的な判断も横ばい傾向を継続。

◎　**信越管内**

地域経済総合指標は、11 年３月以降上昇基調で推移していたが、７月から下降し、横ばい傾向となっていた。しかし、11月は鉱工業生産指数の改善等から前月比＋0.3 %の60.1 となり、総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　**北陸管内**

地域経済総合指標は、9年4月以降下落基調で推移し、11年２月から上昇に転じた。５、６月には一旦下落したが、７月以降再び上昇し、11月も前月比＋1.4 %の61.9 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**東海管内**

地域経済総合指標は、9年8月以降下落基調で推移していた。しかし、11年７月以降再び上昇し、11月も前月比＋0.5 %の57.2 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**近畿管内**

地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移し、11 年２月以降は横ばい傾向で推移していた。８月以降は上昇傾向となり、１１月も前月比＋0.7 %の73.4 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**中国管内**

地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移していたが、11 年８月以降再び上昇傾向に転じていた。しかし、11月は新設住宅着工戸数の減少等から前月比－0.2 %の67.5 となり、総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**四国管内**

地域経済総合指標は、11 年４月以降下落基調で推移していたが、７月以降再び上昇傾向に転じていた。しかし、11 月は新設住宅着工戸数の減少等から前月比横ばいの 70.8 となり、総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**九州管内**

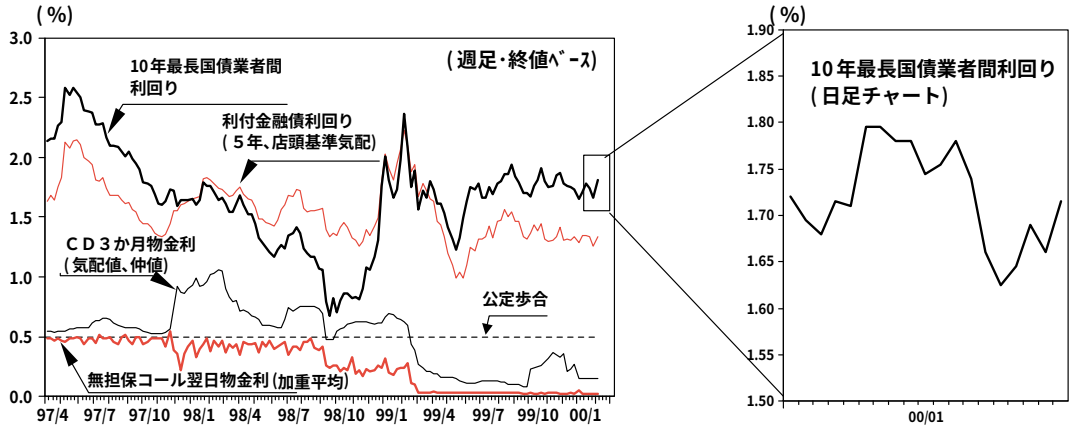
地域経済総合指標は、11年4月以降下落基調で推移していたが、８月以降再び上昇基調に転じ、11月も前月比＋1.0 %の74.7 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**沖縄管内**

地域経済総合指標は、11年１月から上昇に転じたが、６月以降は横ばい傾向で推移し、10月に再び上昇傾向に転じた。11月も前月比＋0.5 %の 90.8となっている。総合的な判断は上昇傾向を継続。

金　融　市　場　（1月期）

国　内　金　利



・１月の**無担保コール翌日物金利**は､0.02 %～0.03 %と落ち着いた動き。年初は年末に続き、日銀による大量の資金供給が行われた。日銀は徐々に資金吸収を行い、積み上幅は 18 日に約１か月ぶりに１兆円に戻った。
（無担保コール翌日物加重平均金利：0.0 2%　１月 31 日現在）

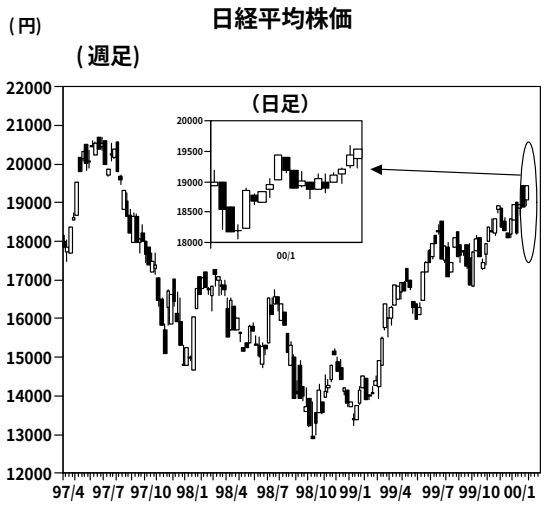
・１月の**ＣＤ３か月物金利**は、上旬に 0.06％、中旬に 0.10 %～0.11 %、下旬に 0.08 %で出合いが見られた。３月期末越えの資金ニーズは弱く、金利は落ち着いた動き。　（ＣＤ３か月物金利：0.08 %　１月 25 日現在）

・１月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、手掛り材料難で 1.680％～1.720 %の小動き。米国金利の上昇や日経平均株価の動向は大きな材料とはならなかった。

中旬も小動き。11 日に 12 日の 10 年債の入札が無難に消化されるとの見方から 1.705 %まで低下した。利付国債の発行が相次ぐことを控え 13 日に 1.810 %まで上昇した後、18 日の６年債の入札を無難にこなすと 1.735 %まで低下した。

下旬は、Ｇ７でゼロ金利政策を当面続けざるをえないことが確認されたとの見方から堅調な地合いとなった。米国長期金利の低下もあり､25 日は 1.620 %まで低下した。その後は金利急低下の反動から､31 日は 1.715 %まで上昇した。　（10年最長国債業者間利回り終値：1. 715%　１月 31 日現在）

国　内　株　式



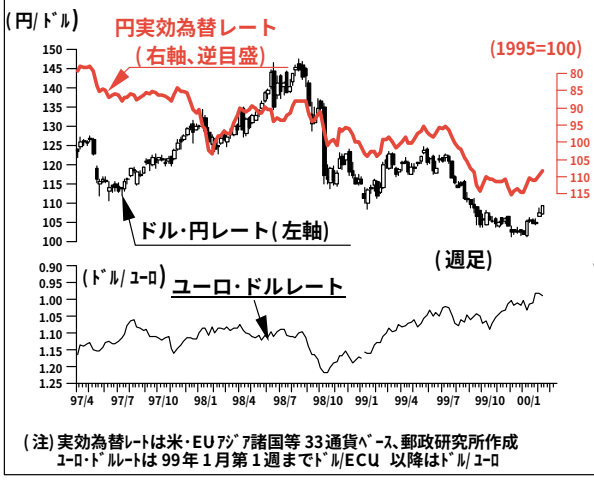
・１月上旬は、警戒された 2000 年問題で大きな混乱が起きなかったことから買い安心感が広がり、４日に２年４か月ぶりに 19000 円台を回復した。その後は、米国株安と情報通信関連・ハイテク株の年末からの急激な値上がりに対する反動から 18100 円台まで下落した。

・中旬は、11 日にＮＹダウ最高値更新、米ナスダック大幅上昇を受けて、急落していた情報通信関連銘柄などに買いが入り 18800 円台まで上昇､17 日にはほぼ全面高となり 19400 円台まで上昇し、昨年来高値を更新した。その後は急ピッチな上昇に対する警戒感から情報通信関連銘柄などが売られ 19000 円を割り込んだ。

・下旬は、米国株の大幅安を受けて、下げる場面があったものの、大型の投資信託が設定されるとの期待感は強く、情報通信関連・ハイテク株などを中心に買いが入り、４日続伸して 19500 円台まで上昇、昨年来高値を更新した。

（日経平均株価終値：19539.70 円　１月 31 日現在）

為　　替



(注)実効為替ﾚｰﾄは米･EUｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ･ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU 以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

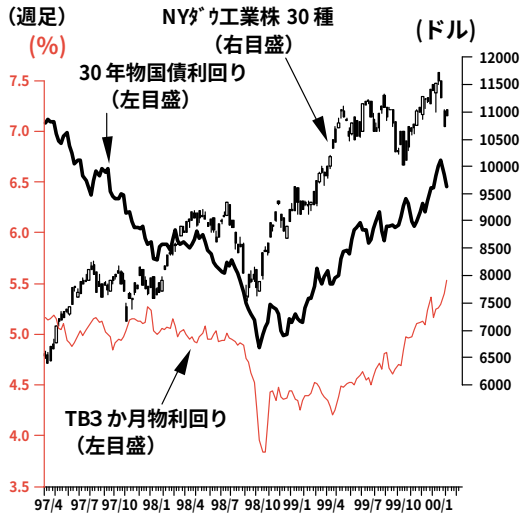
・１月上旬は、米株大幅安を背景にドルが急落した海外市場を受けて 101 円台で始まったが、政府の市場介入で 103 円まで上昇し、その後も政府介入警戒感からドルは底堅く、海外勢の利益確定の円売りや年末の円買いポジション調整の円売りドル買いで 105 円台まで上昇した。

・中旬は、22 日のＧ７を控えて模様眺め気分が強く、円高懸念が声明に盛り込まれるかどうかの思惑で高下する場面があったが、105 円台中心に小幅な値動きで推移した。

・下旬は、Ｇ７での円高懸念共有の合意で円買いに動きづらい展開となり 105 円台中心の小動きが続いたが、月末にかけて米 99 年第４四半期ＧＤＰが高い伸び率を示したことを受けた日米金利差拡大観測からドル買いが進み一時 107 円台まで急上昇した。その後はＦＯＭＣやＥＣＢ理事会を控えて 106 円後半でもみ合った。

（ドル･円レート東京終値：106.88/91　円　１月 31 日現在）

米　国　金　融



・１月上旬の30 年物国債利回りは、利上げ警戒感が根強く、株価の動向を睨みながら金利は強含みの展開となった。中旬は、利上げ懸念が高まる中、大型の起債や地区連銀総裁のインフレ警戒的な発言などから金利は上昇し、一時 6.7 %台半ばまで上昇した。下旬は、株式からの資金シフトや、相対的に長い年限の債券が買われたことから金利は 6.4 %台まで低下した。

（30 年物国債利回り終値： 6.48　%　１月 31 日現在）

・１月上旬のＮＹダウは、景気の過熱と利上げ懸念から大幅に下落する場面も見られたが、その後は優良株が買われ、持ち直した。中旬は、物価統計の落ち着きから大幅な利上げに対する懸念が後退し、史上最高値を更新した。下旬は、企業業績への懸念や、予想を上回る強いＧＤＰ統計と雇用コストの上昇を受けて利上げ懸念が再び高まり、大幅な下落も交え、軟調な展開となった。

（ＮＹダウ終値： 10940.53　ドル　１月 31 日現在）

原　　油

・１月上旬は、2000 年問題に備えた買い材料がなくなったこと、予想外の高い在庫水準、ベネズエラの増産観測、ＯＰＥＣの 12 月減産順守率が 74%に低下したこと等を受けて市場心理は弱含みとなり 24 ドル前半まで続落した。

・中旬は、イラン、サウジ、ベネズエラ等産油国からの４月以降のＯＰＥＣ減産体制継続へのコメント、ＯＰＥＣ閣僚監視小委員会での減産体制の継続支持、米北東部の寒波による暖房油の需要増等により連日続騰し、91年1月の湾岸戦争以来の高値となる30ドル寸前まで上昇した。

・下旬は、9 年ぶりの暖房油の急騰が支援材料となったが、メキシコやベネズエラが4月以降の増産の可能性を示唆したことから減産緩和期待が広がり、利食い売りで27ドル半ばまで下落した。

国内経済指標

	9年度	10年度	11年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	11年 8月	9月	10月	11月	12月
実質ＧＤＰ（1990年価格）	-0.1	-1.9	1.0	-1.0		---	---	---	---	---
消　費										
実質消費支出										
全国・全世帯	-2.1	-1.3	0.5	-0.4	-3.1	0.1	-2.9	-2.3	-2.9	-4.0
勤労者世帯	-2.3	-0.9	-0.8	-0.7	-3.2	-1.1	-3.7	-2.4	-2.4	-4.7
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	3.4	-0.2	-2.8	2.3	-1.6	-2.3	-3.5	-2.5
小売業販売額	-3.9	-3.8	-2.5	-2.0	-1.5	-1.6	-1.8	-0.3	-2.9	-1.2
住宅着工										
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	2.5	6.9	2.1	8.4	10.5	-0.6	8.1	-0.8
労　働										
完全失業率　（季調済）	3.5	4.3	4.8	4.7	4.6	4.7	4.6	4.6	4.5	4.6
有効求人倍率　（季調済）	0.69	0.50	0.47	0.46	0.49	0.46	0.47	0.48	0.49	0.49
生　産										
鉱工業生産指数（季調済前期[年・月]比）	1.2	-7.1	-1.0	3.9	0.8	4.4	-0.6	-2.7	4.5	-1.4
出荷指数（季調済前期[年・月]比）	1.0	-6.3	-1.9	4.1	1.4	3.8	0.1	-2.1	4.0	-1.1
在庫指数（季調済前期[年・月]比）	9.6	-9.6	-1.0	-1.2	-2.3	0.3	-0.2	-1.6	0.9	-1.6
製造工業稼働率指数（季調済前期[年・月]比）	0.3	-7.8	-2.8	4.7	---	3.7	0.0	-3.9	5.6	---
設備投資										
機械受注（船舶・電力を除く民需）	-3.9	-18.6	-9.9	-6.3	-6.1	-4.1	-6.7	5.5	-1.8	14.7
建築着工床面積（民間非居住用）	-2.6	-17.0	-15.4	-14.6	6.2	-3.2	-8.0	-4.8	10.0	3.7
物　価										
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-1.8	-1.4	-0.7	-1.3	-1.3	-0.8	-0.6	-0.6
輸出物価指数	1.5	-0.9	-9.5	-13.9	-8.1	-15.7	-14.3	-8.5	-8.0	-7.7
輸入物価指数	2.4	-6.6	-9.9	-11.0	-2.7	-12.6	-10.4	-4.1	-2.8	-1.0
全国消費者物価指数	2.0	0.2	-0.3	0.0	-1.0	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	-0.4	0.0	-1.2	0.3	-0.1	-0.9	-1.3	-1.4
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-1.5	-1.5	-1.0	-1.6	-1.3	-1.1	-1.0	-0.9
国際収支（億円）										
経常収支	129,491	151,698	32,525	32,436	---	7,939	11,366	10,848	8,097	---
貿易・サービス収支	72,769	95,629	19,243	20,232		2,178	9,710	7,078	3,991	
貿易収支	136,340	159,820	34,607	37,338		8,387	15,181	13,047	8,194	
輸出	498,886	476,441	112,416	118,075		36,023	41,345	39,595	37,309	
（前年比）	11.3	-4.5	-8.5	-6.8		-6.2	-6.4	-6.1	4.7	
輸入	362,546	316,622	77,809	80,737		27,636	26,164	26,548	29,115	
（前年比）	0.6	-12.7	-4.7	-4.0		1.0	-4.5	-1.4	16.2	
サービス収支	-63,572	-64,119	-15,365	-17,106		-6,209	-5,471	-5,969	-4,203	
所得収支	67,066	70,656	15,414	14,823		6,560	2,634	4,693	4,754	
経常移転収支	-10,343	-14,589	-2,131	-2,618		-799	-977	-923	-648	
貿易収支（通関統計）（億円）	114,497	140,737	30,504	33,361	29,595	7,028	13,838	11,700	6,647	11,248
（前年比）	79.8	22.9	-16.5	-10.9	-19.4	-4.6	-10.2	-14.3	-25.3	-20.4
輸出	514,112	494,509	116,814	122,300	122,946	37,389	42,714	41,324	38,892	42,730
（前年比）	11.7	-3.8	-8.3	-7.2	0.8	-6.9	-7.1	-5.7	5.7	3.4
輸入	399,615	353,772	86,310	88,939	93,351	30,361	28,876	29,624	32,245	31,482
（前年比）	0.7	-11.5	-5.0	-5.7	9.5	-2.8	-5.5	-1.8	15.6	15.8
マネーサプライ										
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	4.1	3.6	3.0	3.5	3.3	3.6	2.9	2.6
広義流動性	3.5	3.1	4.2	3.3	3.0	3.2	3.0	3.6	3.1	2.3

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
（注2）なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	99年	99年 1-3月期	4-6月	7-9月	10-12月期	11年 8月	9月	10月	11月	12月
米　国												
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	4.3	4.0	3.7	1.9	5.7	5.8	---	---	---	---	---
小売売上高		4.9	8.9	3.2	1.7	2.2	1.9	1.3	0.0	0.3	1.1	1.2
住宅着工件数		9.9	2.9	4.2	-8.8	2.5	-0.4	-1.5	-1.1	0.3	-2.7	7.1
鉱工業生産指数		4.2	3.6	0.5	1.1	1.2	1.6	0.3	0.2	1.0	0.4	0.4
製造業新規受注		2.0	6.0	2.7	0.2	3.9	1.7	1.3	-1.0	0.0	1.4	3.3
失業率	（%）	4.5	4.2	4.3	4.3	4.2	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	244	227	209	210	202	286	129	103	284	257	316
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	1.8	0.7	1.4	2.3	2.9	2.3	3.2	2.7	3.1	3.0
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	2.7	1.7	2.1	2.3	2.6	2.3	2.6	2.6	2.6	2.7
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支	（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ）	-1,642.8	-2,713.1	-541.5	-652.6	-736.2	-782.7	-240.1	-242.1	-256.2	-271.0	-255.5
対日貿易収支	（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ）	-640.9	-739.2	-164.2	-171.8	-198.1	-205.1	-63.9	-66.4	-71.8	-63.7	-69.7
ドイツ												
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.6	0.1	0.7	---	---	---	---	---	---
	（前年同期比%）	2.0	---	0.8	0.9	1.2	---	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.5	---	0.4	0.5	1.5	---	1.2	-1.1	0.1	-0.3	---
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	3.0	0.5	3.1	4.8	---	5.6	-4.3	3.4	1.5	-1.9
設備稼働率	（%）	86.6	---	84.7	85.1	86.0	---	---	---	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.3	---	2.2	0.4	-0.7	---	0.6	-2.4	2.8	-2.5	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	---	-0.4	10.9	3.1	---	-3.6	2.3	-7.9	-10.5	---
貿易収支	（億マルク）	1,275	---	334	301	321	---	76	113	104	129	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.6	0.4	0.5	0.6	1.0	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.0	-2.4	-1.7	-0.7	0.6	-0.7	-0.5	0.2	0.7	1.1
失業率	（%）	10.7	10.2	10.6	10.5	10.5	10.2	10.5	10.5	10.5	10.4	10.2
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	8.3	---	8.8	10.8	---	---	9.6	---	---	---	---
フランス												
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.4	0.8	1.0	---	---	---	---	---	---
	（前年同期比%）	3.4	---	2.5	2.4	3.0	---	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	4.4	---	-0.4	1.0	2.1	---	0.0	-0.2	0.5	1.6	---
設備稼働率	（%）	85.8	---	86.1	85.9	---	---	---	---	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	5.8	4.2	1.7	0.2	1.6	0.5	-1.7	-2.2	2.2	0.6	0.1
新車登録台数	（前年同期比%）	14.5	8.9	13.5	6.5	8.3	7.5	19.7	-9.3	15.0	3.4	4.6
貿易収支	（億フラン）	1,441	---	258	238	437	---	86	150	143	105	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	0.6	0.5	0.2	0.4	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	0.9	1.3
失業率	（%）	11.8	11.2	11.4	11.3	11.2	10.8	11.3	11.1	11.0	10.8	10.6
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	1.1	---	3.3	4.1	6.0	---	6.2	6.0	4.4	6.8	---
イギリス												
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.4	0.7	0.8	---	---	---	---	---	---
	（前年同期比%）	2.2	1.9	1.4	1.6	1.9	---	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	0.6	---	-0.5	0.7	1.2	---	0.5	-0.2	0.4	0.4	---
小売売上数量指数	（前期比%）	2.9	3.0	1.1	1.0	1.3	1.3	0.6	0.0	0.8	0.2	0.6
貿易収支	（億ポンド）	-205	---	-75	-64	-57	---	-19	-15	-23	-25	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	3.4	1.6	2.2	1.4	1.2	1.5	1.1	1.1	1.2	1.4	1.8
失業率	（%）	4.7	4.3	4.6	4.5	4.2	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1	4.0
マネーサプライ（Ｍ４）	（前年同期比%）	8.2	3.5	6.5	5.5	3.1	3.5	4.4	3.1	3.3	3.0	3.5

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		98年	99年	99年			99年				2000年
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	9月	10月	11月	12月	1月
為　替											
ドル／円		130.90	113.91	120.94	113.61	104.54	107.57	105.97	104.96	102.68	105.16
国内金利											
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
（括弧内は改定日）											
無担保ｺｰﾙ翌日物	（加重平均金利）	0.37	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.72	0.25	0.14	0.11	0.28	0.10	0.25	0.34	0.25	0.15
10年最長国債業者間利回り		1.29	1.74	1.54	1.78	1.78	1.76	1.78	1.81	1.74	1.72
国内株式											
日経平均２２５	（期末値）	13,842.17	18934.34	17,529.74	17,605.46	18934.34	17605.46	17942.08	18558.23	18934.34	19539.70
商　品											
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	191.22	205.14	191.54	205.19	205.14	205.19	201.52	204.07	205.14	210.46
NY原油WTI期近物	（期末値）	12.05	25.60	19.29	24.51	25.60	24.51	21.75	24.59	25.60	27.64
米国金融											
ＴＢ３か月物	（流通金利<買い>）	4.78	4.64	4.45	4.65	5.04	4.68	4.86	5.07	5.19	5.32
３０年国債		5.57	5.86	5.79	6.03	6.25	6.06	6.26	6.14	6.34	6.62
NYダウ工業株30種	（期末値）	9,181.43	11497.12	10,773.19	10,336.95	11497.12	10336.95	10729.86	10877.81	11497.12	10940.53

（注）特に指定のない限り、平均値。